

(第 I 部) 本年度の成果報告

サブプロ (a) 首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資する

データ利活用に向けた連携体制の構築からの報告

1) サブプロ (a) の総括・データ利活用協議会の設置・運営

田村 圭子 (サブプロ (a) 統括 新潟大学教授)



田村統括はサブプロ (a) の研究について、「産官学民連携によるデータの利活用と、早期被害把握による事業継続能力向上という 2 つの目標がある」としたうえで、その目標を達成するための 5 つの研究テーマを報告しました。

1 つ目は、全体を統括して関係者と一緒にデータ利活用協議会を盛り立てていくこと。2 つ目は、情報インフラ基盤を活用したデータ流通方策の検討です。災害が発生したときに、関係者の皆さんから提供されるデータをもとにリアルタイムにお互いの知見をやりとりしながら災害対応を進めることです。3 つ目は、被害拡大防止のための脆弱性関数の検討です。災害が発生したとき、その災害の全体像をすぐにつかむことはできません。そこで事前にモデルを構築し、被災地でどのような被害が発生しているのかを予測できるようにします。4 つ目は、災害対応能力向上のための被害把握技術の検討です。被災者対応や機能を復旧させなければいけない時に、自分たちの組織が対応すべき被害の全体像を把握しなければ、事業を再開することはできません。5 つ目は、事業継続能力の向上のための業務手順の確

率です。被害規模が分かっても、対応するための手順を固めておかなければ、災害が起こったときにうまく対応できません。

田村統括は「このように、組織のサービス再開を進めて復旧を完了させ、社会を循環させていくための一員として働いていただくことを支えるのが我々の研究」と、サブプロ (a) の意義を述べました。

その後、データ利活用協議会について本年度の活動を振り返り、「現在、データ利活用協議会に参加登録している企業・団体数は 96。今日来ているみなさんも、ぜひ参加登録団体に名乗りを上げていただければ」と、協議会への参加を促しました。

for R 首都圏レジリエンスプロジェクト
Tokyo Metropolitan Resilience Project

Subproject |a| Tokyo Metropolitan Resilience Project - 2017
H29(2017)年度 成果報告会 ～データ利活用が紡ぐ新たな価値の創造～ 2018.03.01

sub a 首都圏を中心としたレジリエンス 総合的に向上させるデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ(a)の目標：産官学民におけるデータの利活用

企業も強くなる
首都圏も強くなる

sub a 首都圏を中心としたレジリエンス 総合的に向上させるデータ利活用に向けた連携体制の構築
社会科学分野「対応力の向上を目指す」
① 被害の拡大を防止し、都市機能の早期回復・復興を実現する 技術的課題抽出、データ利活用の検討
② データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携

sub b 高度情報による 活用可能な多岐用途データの 収集・整理
理学分野「予測力の向上を目指す」
① 官民連携超高度観測データの収集・整備
② 多岐用途データインテグレーションシステムの検討

sub c 非営利部門を含む民間企業の 産学連携によるデータ収集・整備
工学分野「予防力の向上を目指す」
① 非営利部門を含む産学連携によるデータ収集・整備
② 地域一連関係のセンシングデータの収集・整備

データ活用 利便
データ活用 利便
データ活用 利便

「分野の研究者」と「産・官・民」が、 ALL-JAPANで「首都圏のレジリエンス向上」を実現します

3